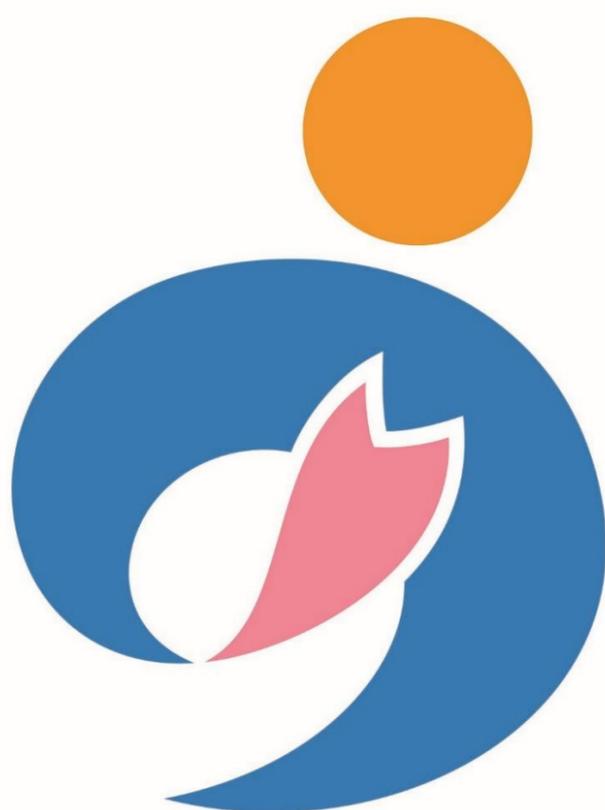


令和7年9月補正 予算事業説明書



税務課



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	諸費	会計名	一般会計
事業名	2-1	償還金(税務課)							所属名	税務課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	納税義務者、町税						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	過年度分所得の修正、法人町民税の確定申告による予定納税の差額などの過誤納金等を還付し、適正な賦課徴収額にする。						①開かれた町政と自治協働の推進		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	町税の過誤納に係る還付金を迅速に還付し、適正・公正な賦課・収納管理を行う。						「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)		
予算状況		補正前の額	補正額	計		根拠法令・要綱等		地方税法 南部町税条例		
		2,000 千円	4,406 千円	6,406 千円						

【提案理由】

法人の前事業年度実績に基づき令和6年度に納付された令和7年の予定申告納付分について、確定申告の結果、還付が必要となり補正する。

【事業内容】

町税(固定資産税、個人町民税、法人町民税等)の過誤納金の還付を行う。

【状況】

予算が不足している。
法人町民税は突発的に多額の歳出還付が発生するケースがあり、当初予算において歳出見込みを正確に把握することが困難である。

【対応策】

既予算額2,000,000円 執行済額643,000円 執行見込額5,763,000円 不足額(補正額)4,406,000円

●今後執行見込額内訳

個人町民税:500,000円

法人町民税:4,963,000円(法人税割還付確定分:4,406,000円+法人税割還付見込分557,000円)

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
				22 償還金、利子及び割引料	2,000	4,406
	一般財源	2,000	4,406			
	計	2,000	4,406	計	2,000	4,406

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

地方税法に係る法定事務であり、適正な課税と更正・決定等による迅速な還付・充当事務処理を行った。

款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴収費	会計名	一般会計	
事業名	1	賦課徴収事務費						所属名	税務課		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町税、納税義務者					総合計画における位置づけ ①開かれた町政と自治協働の推進				
	意図 (対象をどうするか)	賦課をした町税、納付していただいた町税の正確な記録及び収納管理を行うとともに滞納者に対して納税を促し、町税の滞納額の解消を図る。					「4つの挑戦」から見た位置づけ ①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)				
	成果の視点 (どのような効果があるか)	徴収率の向上。町の自主財源の根幹をなす町税の安定的な確保。滞納者及び滞納額の減少。					根拠法令・要綱等 地方税法 南部町税条例 南部町滞納処分の停止等事務 処理要綱				
予算状況		補正前の額	補正額	計							
		3,628 千円	899 千円	4,527 千円							

【提案理由】

令和7年12月から稼働する新総合行政システムにおいて使用する専用帳票等の購入費用を補正する。

【事業内容】

納税通知書等の発送
督促状の発送、納付相談、文書催告による自主納付の促進
滞納整理

【状況】

現行システムで使用している専用帳票等のうち、新システムでは様式が変更になり使用できなくなるものがある。

【対応策】

令和7年12月以降に使用する新システムの専用帳票等の購入費用を補正する。

科目:需用費(印刷製本費)

(単位:枚、円)

補正内容	枚数	単価	金額(税抜)	金額(税込)
町県民税特徴分督促状	200	400	80,000	88,000
町県民税普徴分決定・変更分納税通知書	200	400	80,000	88,000
町県民税特徴分OCR納入書	400	340	136,000	149,600
町県民税特徴分決定・変更通知書(特徴義務者用)	300	350	105,000	115,500
町県民税特徴分決定・変更通知書(納税義務者用)	100	550	55,000	60,500
法人住民税納付書	150	540	81,000	89,100
税用督促状	2,000	60	120,000	132,000
税用再発行納付書	3,000	30	90,000	99,000
窓あき封筒(4課共通)	2,000	23	46,000	50,600
窓あき封筒(納税通知書用)	1,000	24	24,000	26,400
計			817,000	898,700

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
				10 需用費	980	899
				11 役務費	2,217	0
				13 使用料及び賃借料	431	0
	一般財源	3,628	899			
	計	3,628	899	計	3,628	899

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

新システムに対応した帳票等を準備し、新システムへの移行を円滑に行い、適正・公平な賦課徴収に繋げることができる。